

決算公告

第5期 [自 平成28年2月21日]
[至 平成29年2月20日]

ユニ一株式会社

貸借対照表

(平成29年2月20日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	103,635	流動負債	133,775
現金及び預金	18,324	支払手形	2,609
売掛金	38,457	買掛金	37,362
商品	28,706	短期借入金	28,400
貯蔵品	257	1年内返済予定の長期借入金	120
前払費用	626	未払金	15,919
繰延税金資産	3,249	未払費用	6,533
未収入金	7,931	未払法人税等	780
1年内回収予定の差入保証金	4,077	預り金	23,309
その他	2,004	役員賞与引当金	47
固定資産	402,161	賞与引当金	4,187
有形固定資産	339,861	店舗閉鎖損失引当金	1,070
建物	146,995	資産除去債務	1,345
構築物	6,549	設備関係支払手形	34
機械及び装置	3,841	その他	12,056
車両運搬具	2	固定負債	263,236
器具及び備品	3,005	長期借入金	207,075
土地	178,504	長期預り保証金	38,307
建設仮勘定	962	資産除去債務	15,184
無形固定資産	6,652	その他	2,669
借地権	4,784	負債合計	397,011
その他	1,868	(純資産の部)	
投資その他の資産	55,648	株主資本	108,734
投資有価証券	0	資本金	10,000
関係会社株式	2,993	資本剰余金	155,915
出資金	37	資本準備金	10,000
長期貸付金	8,796	その他資本剰余金	145,915
繰延税金資産	4,465	利益剰余金	△57,180
差入保証金	35,829	その他利益剰余金	△57,180
その他	8,118	固定資産圧縮積立金	647
貸倒引当金	△4,593	特別償却準備金	68
		別途積立金	1,420
		繰越利益剰余金	△59,317
		評価・換算差額等	51
		繰延ヘッジ損益	51
資産合計	505,797	純資産合計	108,785
		負債・純資産合計	505,797

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年2月21日から
平成29年2月20日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		699,822
売 上 原 価		537,212
売 上 総 利 益		162,609
営 業 収 入		42,210
営 業 総 利 益		204,820
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		190,953
営 業 利 益		13,866
営 業 外 収 益		3,602
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,106	
そ の 他	1,496	
営 業 外 費 用		3,542
支 払 利 息	1,561	
そ の 他	1,981	
経 常 利 益		13,925
特 別 利 益		1,030
固 定 資 産 売 却 益	72	
そ の 他	958	
特 別 損 失		66,618
固 定 資 産 処 分 損	1,076	
減 損 損 失	63,970	
そ の 他	1,571	
税 引 前 当 期 純 損 失		51,661
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	503	
法 人 税 等 調 整 額	4,434	4,937
当 期 純 損 失		56,599

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
……………移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
時価のないもの
……………移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ……………時価法
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ① 商品
……………売価還元法
ただし、生鮮食料品は最終仕入原価法
 - ② 貯蔵品
……………最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
……………定額法
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。
 - (2) 無形固定資産
……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
……………役員賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
……………従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。
 - (4) 店舗閉鎖損失引当金
……………店舗閉店に伴う損失に備えるため、中途解約違約金等の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

……従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当事業年度末においては前払年金費用（3,942百万円）が発生しているため、退職給付引当金は計上しておりません。なお、前払年金費用は固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

……原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

……税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	294,726百万円
2. 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)	
建物（期末簿価）	1,161百万円
土地	2,308百万円
計	3,470百万円

上記、担保提供資産に係る対応債務は、長期預り保証金1,560百万円であります。

3. 関係会社に対する債権及び債務の残高	
短期金銭債権	34,894百万円
長期金銭債権	8,865百万円
短期金銭債務	49,316百万円
長期金銭債務	207,253百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失及び資産除去債務の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用等であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注3)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	被所有 直接100	役員の兼任 資金の借入	短期資金の借入 長期資金の返済 利息の支払 (注1)	— 90 1,488	短期借入金 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	28,400 207,195
				分割資産 分割負債 (注2)	10,205 10,196	— —	— —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)短期借入金については資金が短期的に移動するため、取引金額の記載は省略しております。また親会社であった旧ユニーグループ・ホールディングス株式会社は平成28年9月1日に現在の親会社であるユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社に吸収合併され消滅しており、長期借入金の取引金額は合併前及び合併後の合計金額を記載しております。なお、借入金の利率については市場金利等を勘案した上で取引条件を決定しております。

(注2)当社は平成28年8月21日に総合小売業関連事業の一部を親会社であった旧ユニーグループ・ホールディングス株式会社(上記(注1)参照)から承継する吸収分割を行いました。上記の取引金額は、当該日に旧ユニーグループ・ホールディングス株式会社から当社へ分割した資産及び負債の金額を記載しております。

(注3)取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注2)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)UCS	所有 直接81.35	加盟店契約に基づくクレジットカード債権等の譲渡及びリース取引等	クレジットカード債権等の譲渡による手数料等 (注1)	5,449	売掛金 預り金	33,229 15,402

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引条件の決定については、一般取引条件を参考にしながら交渉の上決定しております。なお、株式会社UCSは、当期首から平成28年8月20日までは兄弟会社でしたが、平成28年8月21日に行われた吸収分割において株式を承継したことにより、平成28年8月21日から当期末までは子会社に該当しております。上記の取引金額には、兄弟会社に該当した期間の取引額(2,664百万円)を含めております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	543,929円31銭
1 株当たり当期純損失	282,996円50銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

<重要な合併>

当社は、旧ユニーグループ・ホールディングス株式会社（現ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社）の子会社である株式会社ユーライフを吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ユーライフ

事業の内容：ディベロッパー、不動産の売買斡旋

②企業結合日

平成28年5月21日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

ユニー株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

本企業結合の目的は、総合小売業（GMS関連事業）全体の所有不動産の一括管理と医住食機能を持つ住居系複合施設・高齢者住宅複合施設等の分野でディベロッパー機能の一層の充実を図り、当社の信用力を背景に今後予想される高齢化社会に向け安定した対応が可能な体制を構築することにあります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

<重要な会社分割>

当社は、旧ユニーグループ・ホールディングス株式会社の事業の一部を吸収分割により承継いたしました。

(1) 企業結合の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業等の内容

結合当事企業又は対象となった事業の名称：旧ユニーグループ・ホールディングス株式会社の事業のうちGMS関連事業

当該事業等の内容：GMS関連事業の管理監督に係る業務並びにこれに関連する商標権並びに子会社株式及び関連会社株式等

②企業結合日

平成28年8月21日

③企業結合の法的形式

旧ユニーグループ・ホールディングス株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

④結合後企業の名称

ユニー株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

本企業結合の目的は、従来、旧ユニーグループ・ホールディングス株式会社が担っていたGMS関連事業の管理監督に係る業務並びにこれに関連する商標権並びに子会社株式及び関連会社株式等を全面的に当社に移管することで、GMS関連事業の管理体制を一元化し効率化を図ることにあります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。